



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 木村化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 藤井 克祐 TEL 06-6488-2501
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,431	7.1	3,012	44.2	3,084	40.0	2,309	48.8
2024年3月期	24,670	14.5	2,088	20.3	2,202	22.5	1,552	55.3

(注) 包括利益 2025年3月期 2,198百万円 (△3.6%) 2024年3月期 2,280百万円 (108.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	116.61	—	12.6	9.0	11.4
2024年3月期	78.47	—	9.4	6.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,909	19,133	56.4	966.02
2024年3月期	34,641	17,450	50.4	881.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,133百万円 2024年3月期 17,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,576	△427	△612	9,892
2024年3月期	1,014	△234	△79	8,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	25.00	25.00	514	31.9	3.0
2025年3月期	—	—	—	41.00	41.00	844	35.2	4.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00		44.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	11,600	△6.0	920	△36.0	960	△35.2	680	△32.5	34.33
通期	25,500	△3.5	2,520	△16.3	2,600	△15.7	1,820	△21.2	91.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	20,600,000株	2024年3月期	20,600,000株
2025年3月期	793,703株	2024年3月期	793,628株
2025年3月期	19,806,322株	2024年3月期	19,780,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,986	7.7	2,979	45.8	3,052	41.4	2,288	50.3
2024年3月期	24,135	14.3	2,043	20.6	2,158	22.8	1,522	56.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	115.54	—
2024年3月期	76.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,312	18,336	55.0	925.81
2024年3月期	33,959	16,663	49.1	841.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,336百万円 2024年3月期 16,663百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△5.2	970	△34.2	690	△31.2	34.84
通期	25,000	△3.8	2,580	△15.5	1,810	△20.9	91.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」~をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(受注、売上及び受注残の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、ウクライナおよび中東情勢の長期化、円安等の影響によるエネルギー価格・原材料価格の高止まりと継続的な物価上昇に加え、中国経済の先行き懸念、通商政策を巡る米国の動向および金融資本市場の変動等による影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、人手不足の深刻化、海外景気の減速、為替相場の急激な変動、人件費をはじめとした種々のコスト増加による企業収益の下押し要因が多いことから設備投資への慎重姿勢が維持されましたが、老朽設備の維持・更新投資のほか、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資、DXおよび省力化への投資等が下支えとなり底堅く推移しました。

このような状況のもと、受注高は 28,015百万円と前連結会計年度に比べ 4,919百万円の増加(+21.3%)となり、売上高は 26,431百万円と前連結会計年度に比べ 1,761百万円の増加(+7.1%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 3,012百万円と前連結会計年度に比べ 923百万円の増加(+44.2%)、経常利益は 3,084百万円と前連結会計年度に比べ 881百万円の増加(+40.0%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,309百万円と前連結会計年度に比べ 757百万円の増加(+48.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大、および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行うとともに、国産SAF(Sustainable Aviation Fuel)の商用化と普及拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に参画し、参画企業様とともにSAFのサプライチェーン構築に貢献してまいりました。

その結果、受注高は 8,501百万円と前連結会計年度に比べ 1,080百万円の増加(+14.6%)となりましたが、売上高は 7,285百万円と前連結会計年度に比べ 167百万円の減少(Δ 2.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は 413百万円と前連結会計年度に比べ 236百万円の増加(+133.0%)となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、既存設備の安定稼働のためのメンテナンス工事、定期修理工事等の受注確保を最優先事項に掲げて取り組みました。また、顧客主力製品の増産に向けたプラントの能力増強・増産案件、人手不足に対応するための機械化・自動化案件等の受注および工事量確保にも注力するとともに追加工事への対応も行いました。

その結果、受注高は 13,059百万円と前連結会計年度に比べ 2,272百万円の増加(+21.1%)、売上高は 12,027百万円と前連結会計年度に比べ 154百万円の増加(+1.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は 1,524百万円と前連結会計年度に比べ 190百万円の増加(+14.2%)となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた遮蔽・処理水・分析・廃棄物等の各種設備および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村での再処理工場とMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や保守・保全業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 6,454百万円と前連結会計年度に比べ 1,566百万円の増加(+32.1%)、売上高は 7,118百万円と前連結会計年度に比べ 1,774百万円の増加(+33.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は 1,073百万円と前連結会計年度に比べ 497百万円の増加(+86.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は 24,394百万円と前連結会計年度末に比べ 776百万円の減少(△3.1%)となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が 3,864百万円減少したことによります。

固定資産は 9,515百万円と前連結会計年度末に比べ 44百万円の増加(+0.5%)となりました。

この結果、総資産は 33,909百万円と前連結会計年度末に比べ 731百万円の減少(△2.1%)となりました。

(負債)

流動負債は 10,848百万円と前連結会計年度末に比べ 2,539百万円の減少(△19.0%)となりました。これは主として、電子記録債務が 1,858百万円減少したことによります。

固定負債は 3,927百万円と前連結会計年度末に比べ 124百万円の増加(+3.3%)となりました。これは主として、役員株式給付引当金が 97百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は 14,776百万円と前連結会計年度末に比べ 2,414百万円の減少(△14.0%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 19,133百万円と前連結会計年度末に比べ 1,683百万円の増加(+9.6%)となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 56.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 2,576百万円増加、投資活動により 427百万円減少、財務活動により 612百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 1,533百万円増加し、当連結会計年度末には 9,892百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 2,576百万円増加し、前連結会計年度に比べ1,562百万円流入が増加しました。主な要因は、売上債権の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 427百万円減少し、前連結会計年度に比べ 193百万円流出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 612百万円減少し、前連結会計年度に比べ 532百万円流出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入の減少であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の通商政策を巡る不確実性や為替の動向、海外景気の下振れがわが国に与える影響および物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループの業績は、売上高 25,500百万円、営業利益 2,520百万円、経常利益 2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,820百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	9,892
受取手形、売掛金及び契約資産	14,086	10,222
電子記録債権	522	2,188
仕掛品	1,686	1,427
原材料及び貯蔵品	43	67
その他	490	610
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	25,170	24,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,711	1,772
機械装置及び運搬具（純額）	201	259
工具、器具及び備品（純額）	114	124
土地	3,657	3,711
リース資産（純額）	42	35
建設仮勘定	27	53
有形固定資産合計	5,753	5,957
無形固定資産	34	62
投資その他の資産		
投資有価証券	2,152	2,024
退職給付に係る資産	975	950
繰延税金資産	486	461
その他	71	62
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,682	3,494
固定資産合計	9,470	9,515
資産合計	34,641	33,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936	2,914
電子記録債務	3,925	2,067
短期借入金	552	515
リース債務	20	16
未払法人税等	572	495
前受金	4,075	3,567
賞与引当金	578	503
役員賞与引当金	1	1
工事損失引当金	6	—
完成工事補償引当金	132	107
その他	585	658
流動負債合計	13,388	10,848
固定負債		
長期借入金	1,030	990
リース債務	25	21
役員株式給付引当金	394	491
長期末払金	56	56
退職給付に係る負債	1,226	1,241
資産除去債務	44	55
再評価に係る繰延税金負債	970	998
その他	55	72
固定負債合計	3,803	3,927
負債合計	17,191	14,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	13,369	15,163
自己株式	△509	△509
株主資本合計	14,018	15,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868	796
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	2,200	2,172
退職給付に係る調整累計額	362	351
その他の包括利益累計額合計	3,431	3,319
純資産合計	17,450	19,133
負債純資産合計	34,641	33,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,670	26,431
売上原価	20,022	20,622
売上総利益	4,647	5,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	214
給料	630	666
賞与	157	184
賞与引当金繰入額	183	163
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	24	17
役員株式給付引当金繰入額	77	97
法定福利費	163	158
福利厚生費	18	36
旅費交通費及び通信費	106	118
減価償却費	113	120
貸倒引当金繰入額	3	△2
研究開発費	345	272
見積設計費	102	87
その他	483	660
販売費及び一般管理費合計	2,559	2,796
営業利益	2,088	3,012
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	65	80
為替差益	27	—
受取賃貸料	11	11
その他	28	19
営業外収益合計	131	112
営業外費用		
支払利息	5	9
為替差損	—	1
支払手数料	4	27
固定資産除却損	2	1
その他	5	0
営業外費用合計	18	40
経常利益	2,202	3,084

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	127	70
投資有価証券売却益	10	31
特別利益合計	138	102
特別損失		
品質不適合品関連損失	92	—
特別損失合計	92	—
税金等調整前当期純利益	2,248	3,186
法人税、住民税及び事業税	761	837
法人税等調整額	△64	38
法人税等合計	696	876
当期純利益	1,552	2,309
親会社株主に帰属する当期純利益	1,552	2,309

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,552	2,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	△71
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	—	△28
退職給付に係る調整額	178	△11
その他の包括利益合計	727	△111
包括利益	2,280	2,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,280	2,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	128	12,126	△563	12,721
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552		1,552
自己株式の取得					—
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243	54	1,297
当期末残高	1,030	128	13,369	△509	14,018

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	316	1	2,200	183	2,703	15,424
当期変動額						
剰余金の配当						△308
親会社株主に帰属する当期純利益						1,552
自己株式の取得						—
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	551	△1	—	178	727	727
当期変動額合計	551	△1	—	178	727	2,025
当期末残高	868	0	2,200	362	3,431	17,450

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	128	13,369	△509	14,018
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309		2,309
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,794	△0	1,794
当期末残高	1,030	128	15,163	△509	15,813

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	868	0	2,200	362	3,431	17,450
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						2,309
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△0	△28	△11	△111	△111
当期変動額合計	△71	△0	△28	△11	△111	1,683
当期末残高	796	—	2,172	351	3,319	19,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,248	3,186
減価償却費	264	291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	△74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14	△25
品質不適合品関連損失引当金の増減額(△は減少)	△160	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	77	97
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	60	31
受取利息及び受取配当金	△65	△81
支払利息	5	9
為替差損益(△は益)	△29	2
固定資産除却損	2	2
品質不適合品関連損失	252	—
投資有価証券売却益	△10	△31
国庫補助金	△127	△70
売上債権の増減額(△は増加)	△3,058	2,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△217	235
その他の資産の増減額(△は増加)	224	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	567	△1,880
前受金の増減額(△は減少)	876	△507
その他の負債の増減額(△は減少)	223	83
その他	—	10
小計	1,278	3,359
利息及び配当金の受取額	65	81
利息の支払額	△5	△13
国庫補助金の受取額	127	70
品質不適合品関連損失の支払額	△252	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△199	△921
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	2,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224	△462
無形固定資産の取得による支出	△16	△37
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	16	76
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△15	—
その他の収入	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△545	△577
リース債務の返済による支出	△25	△23
配当金の支払額	△308	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△612
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	729	1,533
現金及び現金同等物の期首残高	7,628	8,358
現金及び現金同等物の期末残高	8,358	9,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2)会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3)信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度 509百万円、当連結会計年度末 509百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、前連結会計年度 793,603株、当連結会計年度 793,603株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,892	8,759	1,890	12,542	—	12,542	—	12,542
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,560	3,113	3,454	12,128	—	12,128	—	12,128
顧客との契約から生じる収 益	7,453	11,872	5,344	24,670	—	24,670	—	24,670
外部顧客への売上高	7,453	11,872	5,344	24,670	—	24,670	—	24,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	454	5	470	—	470	△470	—
計	7,463	12,327	5,349	25,140	—	25,140	△470	24,670
セグメント利益	177	1,334	576	2,088	—	2,088	—	2,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	2,231	9,814	1,705	13,751	—	13,751	—	13,751
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,053	2,212	5,413	12,679	—	12,679	—	12,679
顧客との契約から生じる収 益	7,285	12,027	7,118	26,431	—	26,431	—	26,431
外部顧客への売上高	7,285	12,027	7,118	26,431	—	26,431	—	26,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	313	5	458	—	458	△458	—
計	7,425	12,341	7,123	26,890	—	26,890	△458	26,431
セグメント利益	413	1,524	1,073	3,012	—	3,012	—	3,012

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	881.04円	966.02円
1株当たり当期純利益	78.47円	116.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,450	19,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,450	19,133
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,806	19,806

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,552	2,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,552	2,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,780	19,806

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末 793,628株、当連結会計年度末 793,703株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度819,895株、当連結会計年度 793,678株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

期 別 セグメント	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)				
エンジニアリング事業	7,421	32.1	8,501	30.3
化工機事業	10,786	46.7	13,059	46.6
エネルギー・環境事業	4,887	21.2	6,454	23.1
合 計	23,095	100.0	28,015	100.0
(売上高)				
エンジニアリング事業	7,453	30.2	7,285	27.6
化工機事業	11,872	48.1	12,027	45.5
エネルギー・環境事業	5,344	21.7	7,118	26.9
合 計	24,670	100.0	26,431	100.0
(受注残高)				
エンジニアリング事業	9,500	36.7	10,717	39.1
化工機事業	4,233	16.4	5,264	19.2
エネルギー・環境事業	12,111	46.9	11,446	41.7
合 計	25,844	100.0	27,428	100.0

(注) 輸出状況	前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出関係売上高(百万円、%)	535	2.2	527	2.0
エンジニアリング事業	510	2.1	306	1.2
エネルギー・環境事業	25	0.1	221	0.8